

# 事 務 実 績



**企圖財政部**

**企圖政策課**

**企圖政策係  
男女共同參圖室**



# 第1 企画政策係

## 1 企画立案

### (1) 長期総合計画に係る事業

#### ア 策定に係る事業

第5次基本構想・前期基本計画の策定に向け、次のとおり実施した。

#### (7) 長期総合計画策定本部

市長、副市長、教育長及び部長職者で構成する庁内組織において、長期総合計画に関する必要事項の検討を行った。(開催日 4. 7、5. 22、8. 5、12. 8、2. 9、3. 30)

#### (4) 長期計画審議会

長期計画審議会条例に基づき、第5次基本構想・前期基本計画(案)の審議を行った。(長期計画審議会は、公募市民5人、学識経験者3人、関係団体の役員又は職員4人、教育委員会の委員1人、農業委員会の委員1人、関係行政機関又は市の職員2人で構成。)

回数	開催日	議 題
第10回	4. 20	1 委員の退任及び選任について 2 今後の長期計画審議会について 3 第5次小金井市基本構想・前期基本計画素案について
第11回	5. 13	1 第5次小金井市基本構想・前期基本計画素案について 2 まち・ひと・しごと創生総合戦略について 3 パブリックコメントについて
第12回	7. 17	1 新型コロナウイルス感染症への対応について 2 パブリックコメントについて 3 次回以降の開催日について
第13回	10. 16	1 新型コロナウイルス感染症への対応について 2 次回以降の開催日について
第14回	12. 22	1 第5次小金井市基本構想・前期基本計画素案について 2 次回以降の開催日について
第15回	1. 29	1 計画素案の修正について 2 パブリックコメントについて 3 計画の周知について 4 次回以降の開催日について

#### (7) 市民参加

名 称	実施期間	内 容
パブリックコメント	6. 1～ 7. 10	市内に在住・在勤・在学する方、市内に事務所や事業所を有する法人又はその他の団体を対象としたパブリックコメントを実施。48人・66件のご意見をいただいた。
パブリックコメント	2. 16～ 3. 15	市内に在住・在勤・在学する方、市内に事務所や事業所を有する法人又はその他の団体を対象としたパブリックコメントを実施。周知にあたっては、PR動画及び広報周知媒体を作成。3人・8件のご意見をいただいた。

イ 施策マネジメントの実施

施策の着実な推進と施策のPDCAサイクルの定着を目的として、『小金井しあわせプラン』において設定した104指標を対象に評価を実施した。評価の結果は、A評価（令和2年度目標値に到達）41件、B評価（令和2年度目標値に到達していないが数値上昇）29件、C評価（平成26年度と同数値）8件、D評価（平成26年度から数値下降）26件であった。

(2) 小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る事業

ア まち・ひと・しごと創生本部

市長、副市長、教育長及び部長職者で構成する庁内組織において、まち・ひと・しごと創生に関する必要事項の検討を行った。（開催日 4.14、5.8、5.22、12.10）

イ まち・ひと・しごと創生総合戦略等推進委員会

総合戦略等の推進に当たり、施策の方向性の検討等を行うとともに、効果検証を通して施策を効果的かつ効率的に推進するため、公募市民3人、学識経験者2人、関係団体の職員3人、市の職員1人で構成する小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略等推進委員会を開催した。

回数	開催日	議 題
第1回	5.20	1 委員紹介 2 事務局紹介 3 委員長・副委員長の互選について 4 委員会の運営等について 5 小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略について 6 全体のスケジュールについて
第2回	7.20	1 委員自己紹介 2 事務局紹介 3 小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るパブリックコメントの実施結果について 4 「小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」施策の効果検証について 5 次回の開催日について 6 その他
第3回	11.24	1 「小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」施策の効果検証について 2 「小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について 3 次回の開催日について 4 その他

(3) 新庁舎建設に係る事業

ア 庁舎等複合施設庁内検討委員会

市長、副市長、教育長及び部長職者で構成する庁内組織において、庁舎等複合施設建設に係る諸問題について検討を行った。

庁内推進体制として、庁舎等複合施設建設推進本部、検討部会において、庁舎等複合施設建設に係る課題等について検討を行った。

回数	開催日	議 題
第13回	4.28	1 庁舎及び福祉会館建設等調査特別委員会への調査資料の提出について ※令和2年度第5回庁議と合同開催
第14回	5.12	1 新庁舎・(仮称)新福祉会館建設実施設計について

第15回	5. 19	1 新庁舎・(仮称)新福社会館建設基本設計(案)に対する意見及び検討結果について
第16回	6. 2	1 新庁舎・(仮称)新福社会館建設に関する緊急要望書について
第17回	7. 8	1 庁内検討推進体制の見直しについて
第18回	7. 22	1 庁舎及び福社会館建設等調査特別委員会提出資料について
第19回	9. 8	1 庁舎及び福社会館建設等調査特別委員会への調査資料の提出について ※令和2年度第24回庁議と合同開催
第20回	10. 6	1 新庁舎建設 執務環境整備に係るヒアリングの実施について

#### イ 新庁舎・(仮称)新福社会館実施設計

新庁舎・(仮称)新福社会館建設に向けて、新庁舎建設基本計画、(仮称)新福社会館建設基本計画、新庁舎・(仮称)新福社会館複合化整備方針、新庁舎・(仮称)新福社会館基本設計等に基づき検討を行うとともに、こがねいミーティングを開催し、新庁舎・(仮称)新福社会館の実実施設計取りまとめに向けた検討を行った。

##### (7) こがねいミーティング

回数	開催日	議 題
第1回	9. 9	1 基本設計“こがねいミーティング”の方向性の検討状況報告 2 マルチスペース等の展示方法についての検討
第2回	10. 19	1 第1回 実施設計 こがねいミーティングの方向性の検討状況報告 2 サイン計画についての検討

#### (4) 公共施設等総合管理計画に係る事業

公共施設等の全体を把握し、長期的な視点を持って、更新、統廃合、長寿命化等を計画的に行うことにより、財政負担を軽減し、及び平準化するとともに、公共施設等の最適な配置等に関する今後の方向性を示すため、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画の推進を図った。

建築系公共施設の各施設の現状を踏まえた今後の計画的な維持・更新の実施体制構築に向け、令和3年3月に公共施設個別施設計画を策定した。

#### ア 公共施設等総合管理計画策定推進本部

市長、副市長、教育長及び部長職者で構成する庁内組織において、7回にわたり計画の進行管理等を行った。

回数	開催日	議 題
第27回	4. 28	1 個別施設計画に係る対象施設の見直しについて
第28回	8. 19	1 公共施設個別施設計画策定等支援委託及び社会教育関係施設個別施設計画策定支援委託に係る受託事業者の決定について
第29回	8. 26	1 作業部会の設置について
第30回	10. 27	1 公共施設マネジメント庁内講演会について
第31回	1. 26	1 「小金井市公共施設個別施設計画(案)」及び「小金井市社会教育関係施設個別施設計画(案)」について
第32回	2. 2	1 小金井市公共施設個別施設計画(案)に対する意見募集(パ

		ブリックコメント) について 2 小金井市社会教育関係施設個別施設計画 (案) に対する意見募集 (パブリックコメント) について 3 小金井市学校施設長寿命化計画 (案) に対する意見募集 (パブリックコメント) について
第33回	3. 30	1 小金井市公共施設個別施設計画の策定について 2 小金井市社会教育関係施設個別施設計画の策定について 3 小金井市学校施設長寿命化計画の策定について

イ 庁内講演会

公共施設マネジメント意識の浸透を図るために、庁内講演会を実施した。

名 称	開催日	内 容
公共施設マネジメント 庁内講演会	11. 24	1 講師 倉斗 綾子 (千葉工業大学創造工学研究科デザイン科学専攻准教授) 2 内容 「ミライを創るしごと」 (出席者: 47人)

ウ パブリックコメントの実施

実施期間	内 容
2. 4 ~ 3. 3	小金井市公共施設個別施設計画 (案) に対する意見について (意見提出人数1人、意見数1件)

(5) 市民参加推進会議の開催

市民参加条例の適正な運用状況等を審議するため、市民参加推進会議を2回開催した。

回数	開催日	議 題
第58回 (第8期)	7. 15	1 正副委員長の互選について 2 市民参加条例の概要について 3 推進会議の運営等について 4 市民参加条例運用状況等について 5 市民参加の状況について 6 前期 (第7期) 推進会議について 7 今期 (第8期) の検討に向けて
第59回 (第8期)	10. 21	1 Web会議の試行について 2 理想の市民参加について 3 課題と解決策の洗い出しについて 4 会議録等の公開について

(6) 指定管理者選定委員会の開催

市が設置する公の施設の管理を行う指定管理者の選定について、調査及び審議した。

回数	開催日	議 題
第40回	7. 16	小金井市障害者福祉センターの指定管理者の公募について 等
第41回	8. 26	小金井市立本町高齢者在宅サービスセンター、武蔵小金井南第3自転車駐車場外6施設の指定管理者の候補者の選定について 等
第42回	10. 8	小金井市児童発達支援センター、小金井市障害者福祉センターの指定管理者の候補者の選定について 等

第43回	10.20	小金井市障害者福祉センターの指定管理者の候補者の選定について 等
------	-------	----------------------------------

(7) 総合教育会議の開催

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、会議を開催した。

回数	開催日	議 題
第1回	7.14	1 新型コロナウイルス感染症に係る対応について
第2回	3.30	1 新型コロナウイルス感染症に係る対応について 2 教育委員会事業に係る令和2年度総括及び令和3年度展望について

(8) 市イメージキャラクター広報活動

市内のイベント等で着ぐるみを3回使用し、周知活動を行った。「イメージキャラクター着ぐるみサポーター制度実施要綱」に基づくサポーター登録人数は13人（3月末現在）で、イベントでのサポーター利用件数は0件であった。

2 庁 議

庁議に関する規則に基づき、行政運営に関する重要事項を審議し、その方針を策定するとともに、各行政分野の総合調整を行い、もって行政の能率的遂行を図るため、庁議を57回開催した。（開催日 原則毎週火曜日）

3 行政経営

(1) 組織改正

組織改正に係る関係例規の改正

名 称	施行月日
小金井市組織規則の一部改正	4.1、1.20
小金井市事務決裁規程の一部改正	4.1、1.20
市長の権限に属する事務の補助執行に関する規則の一部改正	4.1

(2) 行財政再建推進本部会議

回 数	開催日	議 題
第345回	4.14	小金井市行財政改革プラン2020の推進について
第346回	6.16	小金井市行財政改革プラン2020の推進について
第347回	6.30	小金井市行財政改革プラン2020の推進について
第348回	8.19	小金井市行財政改革プラン2025策定方針（案）について
第349回	8.26	小金井市行財政改革プラン2025策定方針について
第350回	9.8	小金井市行財政改革プラン2025の策定について 小金井市行財政改革プラン2020の推進について
第351回	9.15	小金井市行財政改革プラン2020の推進について
第352回	9.23	小金井市行財政改革プラン2020の推進について
第353回	10.13	小金井市行財政改革プラン2020の推進について
第354回	10.20	小金井市行財政改革プラン2020の推進について 小金井市行財政改革プラン2025の策定について
第355回	10.27	小金井市行財政改革プラン2020の推進について
第356回	11.4	小金井市行財政改革プラン2020の推進について
第357回	11.24	小金井市行財政改革プラン2020の推進について

第358回	12.15	小金井市行財政改革プラン2020の推進について 小金井市行財政改革プラン2025の策定について
第359回	1.12	小金井市行財政改革プラン2020の推進について
第360回	1.26	小金井市行財政改革プラン2020の推進について

(3) 第10期小金井市行財政改革市民会議

回数	開催日	議題
第1回（全体会）	7.28	委嘱状交付、会長及び職務代理者の選出、諮問 等
第2回（全体会）	8.28	行財政改革プラン2025策定方針について 等
第1回 （「理念と方針」部会）	9.14	自治体経営及び行財政改革の「理念」について 等
第1回 （「重点取組」部会）	9.30	「重点取組」の在り方について 等
第2回 （「理念と方針」部会）	10.12	自治体経営及び行財政改革の「理念」について 等
第2回 （「重点取組」部会）	10.22	「重点取組」項目案について 等
第3回（全体会）	11.27	中間まとめに向けて 等
第4回（全体会）	12.23	中間まとめに向けて（重点取組を中心に） 等
第3回 （「理念と方針」部会）	2.15	「理念と方針」の「中間まとめ」に向けて 等

(4) 休日窓口取扱件数

（単位：件）

市民課	保険年金課	納税課	子育て支援課	合計
6,253	522	52	192	7,019

(5) 改善改革運動

行財政改革の推進に向けた職員の意識改革を進めるために、職員一人ひとりが日々の業務を見直すことで自ら積極的に課題解決に取り組み、その経験を職場及び庁内で共有して職場風土を改善していくとともに、市民サービスの更なる向上、業務の効率化等を図ることを目的として、改善取組実施者の支援及び表彰式の開催等を含む改善改革運動を実施している。

令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う業務体制の見直し等により、取組の報告、表彰式の開催等を令和3年度に延期した。

## 第2 男女共同参画室

### 1 男女共同参画の推進

#### (1) 男女平等推進審議会の開催

男女平等に係る諸課題を審議し、第6次男女共同参画行動計画（案）を策定するため、男女平等推進審議会を6回開催し、市民懇談会、パブリックコメントでの意見等を踏まえ、令和3年3月に行動計画（案）を市長へ答申した。

回数	開催日	内容
第2回 (第9期)	—	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施せず
第3回 (第9期)	7. 10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(仮称)第6次男女共同参画行動計画の策定について</li> <li>・計画案検討スケジュールについて</li> <li>・第5次男女共同参画行動計画推進状況調査報告書(令和元年度実績)について</li> <li>・小金井市パートナーシップ宣誓制度(案)について</li> </ul>
第4回 (第9期)	8. 24	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(仮称)第6次男女共同参画行動計画(素案)について</li> <li>・男女共同参画施策の推進について</li> <li>・小金井市パートナーシップ宣誓制度(案)について</li> </ul>
第5回 (第9期)	10. 8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(仮称)第6次男女共同参画行動計画(素案)について</li> <li>・男女共同参画施策の推進について</li> <li>・市民懇談会について</li> </ul>
第6回 (第9期)	11. 19	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(仮称)第6次男女共同参画行動計画(素案)について</li> <li>・男女共同参画施策の推進について</li> </ul>
第7回 (第9期)	2. 8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(仮称)第6次男女共同参画行動計画(素案)について</li> <li>・男女共同参画施策の推進について</li> </ul>
第8回 (第9期)	3. 8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(仮称)第6次男女共同参画行動計画(案)について</li> <li>・男女共同参画施策の推進について</li> </ul>

#### 【パブリックコメント等】

名称	開催時期	内容
小金井市パートナーシップ宣誓の取扱いに関する要綱(案)に対する意見募集について	6. 16～7. 15	意見提出者：14人
(仮称)小金井市第6次男女共同参画行動計画(素案)に関する市民懇談会	11. 3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(仮称)第6次男女共同参画行動計画(素案)説明、質疑応答</li> <li>場所：市民会館萌え木ホール</li> <li>参加人数：11人</li> </ul>

(仮称)小金井市第6次男女共同参画行動計画(素案)に対する意見募集について	12.11～1.12	意見提出者：6人
---------------------------------------	------------	----------

- (2) 第6次男女共同参画行動計画の策定  
男女共同参画社会の実現のため、男女平等推進審議会の答申を尊重し、令和3年3月に「第6次男女共同参画行動計画(令和3年度～7年度)」を策定した。
- (3) 国内研修事業参加補助金交付  
0件
- (4) 男女平等に関する苦情申出 1件(処理中)

## 2 男女共同参画の啓発

- (1) 第34回こがねいパレットの開催

### ア 開催内容

開催日	11.8	場所	市民会館萌え木ホール
テーマ	ダメでいい、ダメがいい。 —ありのままを認めれば子どもたちは最高に輝く—		
内容	・井本陽久さんによる講演 ・こがねいパレットに賛同する団体の紹介		
参加人数	57人		

- イ 「第34回こがねいパレット記録集」の発行  
令和3年3月 400部

- (2) 男女共同参画情報誌「かたらい」第52号・第53号の発行

号数	内容(特別企画、特集)	発行
52号	・「働き方も生活も新しく、私らしく～生命を守り、生活の中心となったテレワーク～」 ・「いくつになっても夢をあきらめない」	令和2年9月 2,600部
53号	『男らしさ』について考える	令和3年3月 2,600部

- (3) 男女共同参画シンポジウムの開催  
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施せず。

- (4) 多摩3市男女共同参画推進共同研究会  
市民サポーター会議を2回開催した。

- (5) 女性総合相談事業の実施

実施方法	専門機関に委託(来所相談または電話相談)
相談日時	金曜日とその他月に1回(金曜日を除く。) 午後1時30分～4時30分
相談場所	市民相談室等
相談件数	135件

(6) 再就職支援講座の実施

女性の再就職支援として、東京しごとセンター多摩と共催で開催した。

開催日	12.16	場所	小金井 宮地楽器ホール（小金井市民交流センター）小ホール
テーマ	女性のためのライフワークバランス講座		
内容	・大嶽圭子さん（キャリアコンサルタント）による講演 ・就職支援アドバイザーによる個別相談会（希望者のみ）		
参加人数	39人（うち個別相談6人）		

(7) 男女平等都市宣言普及啓発冊子「新成人のみなさんへ」の発行 729部（4課共同印刷）

(8) DV防止普及啓発パネル展の開催

開催日	11.12～11.25	場所	第二庁舎正面玄関
内容	DV防止普及啓発に係るパネル等の展示		



企畫財政部

財 政 課

財 政 係



第1 財政係

1 予算

(単位：千円)

区 分	議決年月日	当初予算額	補正予算額	予算現額
			〔継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額〕	〔継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当込み額〕
一 般 会 計	2. 3. 24	43,527,000		43,527,000
	※1 2. 5. 1		12,509,093	56,036,093
	※2 2. 6. 2		(37,965)	56,036,093 (56,074,058)
	2. 6. 2		1,063,260	57,099,353 (57,137,318)
	2. 6. 23		97,587	57,196,940 (57,234,905)
	2. 6. 23		205,189	57,402,129 (57,440,094)
	2. 8. 20		722,256	58,124,385 (58,162,350)
	2. 9. 25		1,883,759	60,008,144 (60,046,109)
	2. 10. 21		115,391	60,123,535 (60,161,500)
	2. 12. 21		665,373	60,788,908 (60,826,873)
	2. 12. 21		154,514	60,943,422 (60,981,387)
	2. 12. 21		27,430	60,970,852 (61,008,817)
	3. 1. 22		0	60,970,852 (61,008,817)
	3. 3. 8		92,224	61,063,076 (61,101,041)
3. 3. 8	67,144	61,130,220 (61,168,185)		
国民健康保険 特別会計	2. 3. 24	9,912,268		9,912,268
	2. 6. 2		3,500	9,915,768
	2. 9. 25		54,932	9,970,700
	3. 3. 8		313,748	10,284,448
介 護 保 険 特別会計	2. 3. 24	8,501,385		8,501,385
	2. 9. 25		65,680	8,567,065
	3. 3. 8		△ 102,333	8,464,732
後 期 高 齢 者 医療特別会計	2. 3. 24	2,729,369		2,729,369
	2. 9. 25		28,400	2,757,769
	3. 3. 8		△ 67,724	2,690,045
下 水 道 事 業 会 計	2. 3. 24	2,337,009		2,337,009
	3. 3. 8		△ 82,027	2,254,982

(注) ※1については、専決処分日

※2については、議会報告日

下水道事業特別会計については、令和2年度から地方公営企業法の財務規定等の適用により下水道事業会計として公営企業会計に移行した。下水道事業会計の予算の規模は、支出予算の総額

## 2 地方交付税

### (1) 総括

(単位：千円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	(A) - (B)	
普通交付税	基準財政需要額	17,552,674	16,824,418	728,256
	基準財政収入額	17,982,950	17,316,712	666,238
	交付基準額	△ 430,276	△ 492,294	62,018
	交付額	0	0	0
特別交付税額	31,369	32,067	△ 698	

(注) 令和元年度の基準財政需要額及び基準財政収入額には総務大臣通知額の修正を含む。

### (2) 基準財政収入額

(単位：千円)

区 分	金 額
市 町 村 民 税	8,903,857
固 定 資 産 税	5,661,565
軽 自 動 車 税	47,012
軽自動車税環境性能割	1,787
市 町 村 た ば こ 税	380,678
利 子 割 交 付 金	33,772
配 当 割 交 付 金	131,997
株式等譲渡所得割交付金	77,141
法 人 事 業 税 交 付 金	37,364
地 方 消 費 税 交 付 金	2,292,059
市 町 村 交 付 金	113,905
環 境 性 能 割 交 付 金	28,234
小 計	17,709,371
地 方 揮 発 油 譲 与 税	43,153
自 動 車 重 量 譲 与 税	118,044
森 林 環 境 譲 与 税	9,843
小 計	171,040
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,284
東日本大震災に係る特例加算額	94
地 方 特 例 交 付 金	93,161
合 計	17,982,950

## (3) 基準財政需要額

(単位：千円)

経費の種類		金額	
個別算定経費(公債費除き)	消 防 費	1,583,198	
	土 木 費	道路橋りょう費	158,784
		都市計画費	139,913
		公園費	80,533
		下水道費	146,969
		その他の土木費	205,717
	教 育 費	小学校費	528,672
		中学校費	212,288
		その他の教育費	726,556
	厚 生 費	生活保護費	949,144
		社会福祉費	2,827,736
		保健衛生費	986,738
		高齢者保健福祉費	2,778,804
		清掃費	913,984
	産 業 経 済 費	農業行政費	26,752
		林野水産行政費	12,000
		商工行政費	160,142
	総 務 費	徴 税 費	232,404
		戸籍住民基本台帳費	174,305
		地 域 振 興 費	697,661
地域の元気創造事業費	378,387		
人口減少等特別対策事業費	393,761		
地域社会再生事業費	51,843		
小 計	14,366,291		
個別算定経費(公債費)	補正予算債償還費	3,660	
	財源対策債償還費	24,765	
	減税補てん債償還費	139,186	
	臨時財政対策債償還費	891,466	
	東日本大震災全国緊急防止施策等債償還費	11,685	
	公害防止事業債償還費	31,755	
小 計	1,102,517		
包括算定経費	人 口	2,065,779	
	面 積	18,087	
	小 計	2,083,866	
臨時財政対策債振替相当分	0		
合 計	17,552,674		

### 3 市債

(単位：千円)

区 分	借 入 額	償 還 額	現 債 額	借 入 先 別 現 債 額		
				財 務 省	日 本 郵 政	そ の 他
コミュニティ施設債	46,000	8,086	37,914	0	0	37,914
文化センター等事業債	2,791,200	984,647	1,806,553	1,148,757	0	657,796
民 生 債	1,127,300	402,148	725,152	11,811	0	713,341
衛 生 債	362,900	0	362,900	49,900	0	313,000
一 般 土 木 債	2,219,300	549,198	1,670,102	166,660	0	1,503,442
都 市 計 画 債	13,890,600	6,869,054	7,021,546	1,405,385	80,049	5,536,112
消 防 債	403,700	87,515	316,185	0	0	316,185
義務教育施設債	2,282,100	1,740,747	541,353	51,385	34,833	455,135
社会教育施設債	1,307,800	247,520	1,060,280	0	7,533	1,052,747
減税補てん債	2,083,500	1,707,264	376,236	58,074	318,162	0
臨時財政対策債	12,291,600	6,927,186	5,364,414	4,825,250	539,164	0
小 計	38,806,000	19,523,365	19,282,635	7,717,222	979,741	10,585,672
下 水 道 債	2,092,600	1,020,298	1,072,302	403,048	46,107	623,147
小 計	2,092,600	1,020,298	1,072,302	403,048	46,107	623,147
合 計	40,898,600	20,543,663	20,354,937	8,120,270	1,025,848	11,208,819

(注) 借入先の、財務省は旧大蔵省、日本郵政は旧郵政省・総務省・旧郵政公社からの借入を含む。

### 4 収益事業

開 催 事 業	回数 (回)	日 数 (日)	入場人員 (人)	売 上 高 (円)	収 益 金 (千円)	当市配分金 (千円)
東京都十一市 競輪事業組合 (京王閣)	12	40	22,525	16,111,024,600	165,000	15,000
東京都六市 競艇事業組合 (江戸川)	12	116	201,219	44,783,271,600	30,000	5,000

(注) 収益金は、構成市の配分金の総計

企画財政部

広報秘書課

広  
広  
秘

報  
聴  
書

係  
係  
係



# 第1 広報係

## 1 印刷刊行物

名 称	対象	発行回数	発行部数	その他
市報こがねい	市民	通常号 月2回 年24回	年間1,587,700部	原則は毎月1日・15日に発行 タブロイド判 2色12頁 9回 2色8頁 1回 カラー4頁・2色8頁 14回 配布部数1,561,311部（駅配布分含む） 配布は、小金井市シルバー人材センターに委託 発行・配布部数は、令和2年4月15日号～令和3年4月1日号
市勢要覧	市民	5年毎	平成30年度作成分 3,000部	無償配布 22部 有償（1部400円）頒布 19部
わたしの便利帳	市民	2年毎	令和2年度作成分 64,500部	転入者・希望者配布用
わたしの便利帳 地図	市民	随時	平成27年度作成分 10,000部	転入者・希望者配布用 （1,000部は防災・医療マップ用）
PR用 リーフレット 「小金井市はこ んなところで す。」	その 他	随時	令和元年度作成分 3,000部	観光大使等を通じて、市内外に配布

## 2 その他の広報活動

### (1) 掲示板による広報

掲示板設置数	1箇所あたりの利用状況
90箇所	174枚(年度間)

### (2) 声の広報

対象者 視覚障害者(1～6級)の方

月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
デジCD枚数	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	192
(利用者数)	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	-
CD枚数	93	90	90	96	96	96	96	90	84	78	78	78	1,065
(利用者数)	16	15	15	16	16	16	16	15	15	13	13	13	-

※ 令和2年4月1日号～令和3年3月15日号分

※ 利用者数は1日現在

### (3) 日刊紙掲載状況

(単位：本)

	朝日	毎日	読売	産経	東京	日経	合計
掲載日数	46	26	55	17	77	6	227
掲載件数	48	28	59	18	87	7	247

### (4) 記者会見

ア 対象(12社)

朝日新聞社武蔵野支局

毎日新聞社多摩総局

読売新聞社武蔵野支局

産経新聞社多摩支局

東京新聞立川支局

日本経済新聞社多摩支局

共同通信社立川支局

時事通信社立川支局

NHK多摩報道室

MXテレビ多摩ニュースセンター

都政新報社

J:COM東京 西エリア局

イ 実施回数

定例4回(5/29、8/28、11/27、1/21)

ウ 内容

議案、予算(案)並びに重点施策など

3 地域情報化

(1) ホームページ

ア ホームページの充実

各課対応ホームページ管理システムの導入により、各課がホームページを通じて直接情報発信できることで、情報の即時性を向上させている。

また、アクセシビリティ・ユーザビリティを支援するための機能を導入し、市民の利便性向上を図っている。

アクセス件数 8,986,012件  
(前年比 3,600,550件増)

イ バナー広告

(ア) 掲載事業者件数 3件

(イ) 歳入額 606,000円

(2) 地図情報システム

A S P方式による市民公開型の地図情報システムを、市ホームページ上より利用できるようにし、コンテンツの充実を図っている。

## 第2 広聴係

### 1 相談業務

相談・種類	実施回数(回)	相談件数(件)
市民相談	243	1,269
外国人相談	0	0
法律相談	86	457
人権・身の上相談	中止	中止
行政相談	6	5
税務相談	14	66
建築・登記・表示登記相談	9	39
相続等暮らしの書類作成相談	10	31
交通事故相談	10	17
年金・労務・成年後見制度相談	9	5

※新型コロナウイルス感染症の影響により相談業務を中止した期間あり。

### 2 広聴活動

#### (1) 町会・自治会

町会・自治会の数 72団体  
連合会の数 4団体  
加入世帯数 22,654世帯

#### ◎ 町会長・自治会長連絡会

全体会 0回 (令和3年5月～延期)  
ブロック会 各1回 (7.6、7.9、7.16、8.26)

#### ◎ 市政だよりの発行 (緊急事態宣言中は発行を休止した期間あり)

9回 (521号～529号)

#### (2) 市民と市長の座談会 (平成28年度から実施)

4回 (8.23 7人、8.25 8人、  
11.15 13人、11.19 10人)

#### (3) 市長への手紙

調査期間 9.14～9.28  
回答者数 636人 (31.8%)

#### (4) 市民の声 528件

### 3 平和推進事業

事業名	と き	と ころ	内 容	参加者数(人)
非核平和 映画会	8. 3	小金井 宮地楽 器ホール（小金 井市民交流セン ター）	新型コロナウイルス感 染拡大防止のため中止	—
原爆写真 パネル展	①7. 10 ～8. 14  ②8. 3 ～8. 9  ③8. 1 ～8. 16	①第二庁舎1階 正面入口 ②小金井 宮地 楽器ホール（小 金井市民交流セ ンター） ③公民館緑分館	原爆と人間展パネル、広 島・長崎原爆写真パネル を展示	359
横断幕の 掲 出	7. 10 ～8. 16	市内5箇所	「核兵器をなくして世 界に平和を」 「核兵器廃絶の国際条 約締結で 核兵器のない地球を」	
原爆死没者 への黙禱	8. 6 8. 9		原爆死没者の慰霊と世界の恒久平和 を祈念して1分間の黙禱を周知	
平和行事 参加の旅	8. 5～6	広島市	新型コロナウイルス感染症の影響に より、平和記念式典への参列ができ なくなったため中止	
小金井平和の 日記念行事	3. 10か ら公開	小金井市ホーム ページにてオン ライン開催	(1) 市長メッセージ (2) 平和作文コンク ール受賞作品掲載 (3) 平和音楽会 演奏：E v e r l y (エバリー)	—

### 4 庁内案内業務

年間案内件数 43, 327件  
1日平均件数 178件

5 市民掲示板設置状況（休止中掲示板を除く） 99基

6 人権に関すること

	名 称	開催日等
人権施策会議	人権施策推進都市町村連絡会（書面開催）	1回
	人権施策推進都区市町村合同連絡会（全体会）	中止
	多摩地区同和問題意見交換会	中止
	地域人権啓発活動事業連絡会議（書面開催）	3回
研修等	人権研修	1回
	令和2年度就職差別解消促進月間「就職差別解消シンポジウム」	中止
	部落解放・人権文化フォーラム2020（オンライン開催）	1回
その他	人権講座 ※12.12の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	中止
	人権週間行事（広報紙による啓発、啓発リーフレットの配布、啓発物品の作成・配布等）	12.4～ 12.10
	人権メッセージパネル展	11.27～ 12.10

### 第3 秘書係

#### 1 各種会議

会 議 名	開 催 月 日	場 所	
全 国 市 長 会 議	6 . 3	ホテルニューオータニ ※ 縮小開催のため出席なし	
全国市長会関東支部総会	5 . 20	書面開催	
東 京 都 市 長 会 議	4 . 24	書面開催	
	5 . 29		
	7 . 22	東京自治会館	
	8 . 24		
	11 . 25		
1 . 25	2 . 25	ホテル日航立川東京	
10 . 26			
環 境 部 会	7 . 1	東京自治会館	
建 設 部 会	7 . 1	東京自治会館	
東京都市区長会総会	4 . 28	3 . 12	書面開催
東京都市町村協議会	11 . 24	東京都庁 ※ 縮小開催のため出席なし	
	3 . 2	持回り開催	
東 京 都 副 市 長 会 議	5 . 22	書面開催	
	8 . 7	10 . 5	東京自治会館
	2 . 2	WE B開催	
東京市町村自治調査会評議員会	5 . 29	6 . 18	書面開催



企画財政部

情報システム課

情報システム係



# 第1 情報システム係

## 1 O A 機器導入状況

機器区分	台数	機器区分	台数
クライアント・サーバ・システム サーバ機	17	内部情報システム(庁内 LAN)クライアント機	777
クライアント・サーバ・システム クライアント機	140	基幹系システム サーバ機	6
スタンドアローンコンピュータ	181	基幹系システム クライアント機	234
W e b 系ネットワークシステム機器	96	人事給与システム クライアント機	17
内部情報システム(庁内 LAN)サーバ機	18	O C R	1

## 2 稼働システム・業務

### (1) 情報システム課所管システム

- ・住民情報システム
- ・印鑑登録システム
- ・宛名管理システム
- ・法人市民税システム
- ・固定資産税システム
- ・口座管理システム
- ・収納管理システム
- ・滞納管理システム
- ・税照会証明システム
- ・国民年金システム
- ・介護保険システム
- ・後期高齢システム
- ・高齢福祉システム
- ・子ども手当システム
- ・医療助成システム
- ・特別児童扶養手当システム
- ・幼稚園補助金システム
- ・健康情報システム
- ・子ども・子育て支援システム
- ・学齢簿システム
- ・選挙システム
- ・団体内統合宛名システム
- ・電子申請システム
- ・電子調達システム
- ・W e b 会議システム
- ・共通照会システム
- ・窓口連携システム
- ・住民税システム
- ・軽自動車税システム
- ・公共施設予約システム
- ・国民健康保険税システム
- ・国民健康保険資格管理システム
- ・国民健康保険滞納対策システム
- ・国民健康保険給付管理システム
- ・前期高齢者システム
- ・介護収納システム
- ・障害福祉システム
- ・児童育成手当システム
- ・児童手当システム
- ・児童扶養手当システム
- ・飼犬管理システム
- ・児童その他手当システム
- ・就学援助システム
- ・学童保育システム
- ・人事給与システム
- ・住民投票システム
- ・住民基本台帳ネットワークシステム
- ・コンビニ交付システム
- ・公的個人認証

### (2) 担当課所管電算処理業務

- ・法令検索業務
- ・戸籍業務
- ・母子父子福祉資金貸付業務
- ・小口融資あっせん支援業務
- ・議会議事業務
- ・生活保護業務
- ・国保総合業務
- ・給排水管施設維持管理業務

- ・ 土木積算業務
- ・ 選挙投票業務
- ・ 図書館業務
- ・ 家屋評価（固定資産・都市計画税）業務
- ・ 公有財産台帳管理業務
- ・ eLTAX（電子申告）業務
- ・ コンビニ収納業務
- ・ 栄養計算業務
- ・ 消費生活相談業務
- ・ 下水道積算業務
- ・ 外国人在留情報業務
- ・ 全国瞬時警報システム業務
- ・ 各課対応ホームページ管理業務
- ・ 公営企業会計システム業務
- ・ 道路台帳管理業務
- ・ 学校納付金払込業務
- ・ 障害区分判定業務
- ・ 公園台帳管理業務
- ・ 児童虐待等管理業務
- ・ 市税国保税口座振替受付業務
- ・ 授業支援業務
- ・ 自動車騒音監視業務
- ・ 廃棄物手数料収納業務
- ・ 農地基本台帳業務
- ・ 地図情報システム業務
- ・ 公営住宅管理システム

(3) 内部情報システム

- ・ 文書管理システム
- ・ 公会計システム
- ・ ファイル無害化サービス
- ・ 財務会計システム
- ・ グループウェア

3 地域情報化

(1) 東京電子自治体共同運営

- ア 電子調達（業者登録）
- イ 電子申請
- ウ 電子入札

(2) 公共施設予約システム

インターネット予約により、公共施設の使用に係る手続を円滑にし、市民等における利便性の向上、受付業務や統計処理における事務の効率化を図っている。

システム利用登録件数 3, 261件

（個人登録: 1, 127件、団体登録: 2, 134件）